



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3821 号 2017.8.7 発行

塾に夜の弁当出前 共働き世帯に好評、栄養も考慮

神戸新聞 2017年8月7日



受付カウンターに並ぶ「塾弁当」。共働き世帯が増え、保護者の手作り以外の弁当も目立つようになった＝いずれも神戸市東灘区、進学館シーア住吉校

塾に届けられたNPO法人「できたてい」の弁当を食べる児童

受験に向け正念場となる夏休み、兵庫県内各地の学習塾でも、夜遅くまで子どもたちが勉強している。子どもたちにとって楽しみなのが休憩時間に食べる夜の「塾弁当」だ。かつては保護者が手作りの弁当を届けたが、共働き世帯の増加に伴い、コンビニ弁当などに頼らざるを得ない家庭も少なくない。そんな中、弁当を塾まで届けるサービスが神戸市内で始まった。栄養バランスを考えたメニューで利用者が増加中。変容する塾弁当事情を追った。(金 慶順)



7月下旬、学習塾「進学館シーア住吉校」(神戸市東灘区)では、小学校高学年の児童が夏季講習の真っ最中。平日は午後5時から9時ごろまで授業が続く。午後6時すぎになると、受付カウンターに十数個の弁当箱が並ぶ。20分間の休憩時間で取る塾弁当だ。

母親らが届けた弁当箱の横に、同じ容器に入った弁当があった。NPO法人「できたてい」(同市東灘区)が届けた日替わり弁当だ。この日のメニューは「牛肉のすき焼き風」。高羽六甲アイランド小5年の松本奏大(かなた)君(10)は「おいしい」と笑顔で頬張った。

同法人が塾弁当サービスを始めたのは3月。きっかけは、上田勝久理事長(69)が孫娘から、受験のために通う塾で夕食に悩んでいる親がいると聞いたことだった。「共働きなので夜の弁当まで作る余裕がない」「コンビニ弁当や菓子パンを買わせている」。そんな親の悩みを解消すべく、塾への弁当配達を思いついた。

弁当の調理は同区内の飲食店、配達は新聞販売店に委託。法人メンバーの管理栄養士や調理師も栄養バランスや量などを考える。メニューは5種類あり、1食756円。会員登録し、前日夜までにウェブサイトです約する仕組みだ。

塾がひしめく同区の住吉、岡本エリアと西宮市の阪急西宮北口駅エリアが対象で、配達先は12カ所。現在、約40人が登録している。

松本君の母早苗さん(44)は公務員で、会社員の夫と共働き。帰宅が午後7時を過ぎることも多く、以前は塾に行く前にスーパーで弁当を買わせていた。「好きな弁当ばかり買うので栄養が偏るのではと心配だった」という。塾弁当の配達に「食事の心配がいら

のは助かる」。

別の塾に小5の長男（10）を通わせる会社員吉田智子さん（44）＝神戸市東灘区＝も塾弁当の配達を利用。「高学年は塾通いが本格化するので、こうしたサービスが広がってほしい」と期待を寄せた。

文部科学省の2016年度全国学力・学習状況調査によると、学習塾（家庭教師を含む）に通う公立小学校6年生の割合は全国平均で約46%。兵庫県内はこれを大きく上回る約54%だ。

塾関係者によると、中学受験を控えた高学年では授業が増え、週3日以上、夕食を塾で食べるケースもあるという。ここ数年で通塾率に大きな変化はないが、塾弁当を巡るビジネスは広がりを見せている。

■兵庫の小6、過半数が通塾

「塾弁当」「塾ご飯」をタイトルに冠したレシピ本が数多く出版。インターネットでも、塾弁当のためのレシピを公開するブログなどさまざまなサイトが保護者の人気を集めている。

一方、塾側も保護者のニーズに対応。京阪神などで学習塾を展開する「馬淵教室」（本社・大阪市）は、塾生が授業前に受付窓口で弁当を予約すると、各教室が地元の弁当店に一括注文する。大規模校では1日30～40人が利用することもあるという。

兵庫教育大学の岸田恵津教授（食育・調理科学）は「塾弁当に関連するサービスが広がる背景には、『子どもの食』に対する意識の高まりがあるのではないか。各家庭のライフスタイルに合わせて上手に利用してほしい」と話す。

那須高原で「農福連携」推進 障害者を担い手に 環境整備の牛舎新設 栃木

産経新聞 2017年8月7日

那須高原ハーレー牧場の第2牧場（那須塩原市関谷）に障害者が働ける牛舎が新設される。国や県が推進する障害者を農業の担い手とした「農福連携」の取り組みで、車椅子での搾乳作業も可能になる。障害者の労働環境を整えた牛舎の整備は全国でも珍しく、県内初の取り組みに注目が集まる。（伊沢利幸）

同牧場では数年前から障害者の就労に向けて検討を進めてきた。背景には人口減少による畜産現場での人手不足がある。これまで女性の就労にも積極的に取り組んできた。

月井美好（みよし）代表は「今後、さらに人口減少が加速する中、牧場を効率よく運営していくためには障害者の力を借りて農業の担い手になってもらいたい」と話す。

新牛舎は既存の牛舎を取り壊し、敷地の中央北側に整備する。鉄骨平屋、広さ約4500平方メートル。牛舎と搾乳エリアに分かれ、作業用の通路を通常より1メートルほど広げて車椅子で出入りできるようにする。また、搾乳ロボットを導入し、作業の省力化も図る。

建設費は3億5千万円で、うち1億5千万円は国の畜産クラスター事業として助成を受ける。既に工事に入り、11月末の完成予定だ。

十数人の従業員のうち、障害者2、3人を雇用する予定。朝晩、牛のベッド清掃を任せると。給与面でも健常者との差を付けない方針だ。

ハーレー牧場は第1牧場（同市百村）と合わせて270頭の乳牛を飼育。売り上げは乳製品販売のグループ会社を含め、約1億8千万円。新牧場は来春開園予定で400頭収容可能。当初は約150頭で始め、将来的には両牧場で800頭、売り上げ6億円を目指す。

近くに設置予定のチーズ工房でも障害者雇用を計画しており、月井代表は「牧場を含めて“農福連携”の実践の場にしていきたい」と話している。

「転んでもいい、また顔をあげて」心を打つサイバラ本 市川真人（批評家・早稲田大学

准教授) 朝日新聞 2017年8月7日
『女の子が生きていくときに、覚えていてほしいこと』(角川書店、西原理恵子著)

■書評:「女の子が生きていくときに、覚えていてほしいこと」西原理恵子・著

昔のサイバラはトガってた。自分を「誰にでも噛(か)みつく犬」に譬(たと)え、政治家から名店や画伯まであらゆる権威を吠(ほ)えて噛み、その姿が風刺や批評となって噛まれた相手も笑わせる「野良漫画家」だったのだ。そんな彼女が実生活を描く『毎日かあさん』でブレイクし、アニメやエッセイに進出する一方、人口に膾炙(かいしゃ)するにつれ毒気も抜けてちびっと丸く、かつて自身が揶揄(やゆ)した相手に近づくようにも見えた。

西原理恵子に限らず、創作者のそうした歩みを読者はしばしば「変わった」「劣化」などと呼び、売れたことの弊害と捉える(僕もそう思った)。だが「女の子」への人生啓発の枠組みで娘との関係を軸に半生を告白した本書には、恋人への依存癖やアルコール中毒の前夫の言葉の暴力、隣人トラブルに起因する鬱(うつ)等々、ひとりの女性としての彼女を襲った出来事が、作風の変遷の背景に浮かんでくる。



個性キラリ80点 障害者5人がアート展 豊岡



神戸新聞 2017年8月6日
作者たちの個性の違いが楽しめる「5人展」
の会場=豊岡市中央町、豊岡稽古堂

知的障害や精神障害のある人が描いた絵画などを並べた「がっせえアート5人展」が6日、兵庫県豊岡市中央町の豊岡稽古堂で始まった。画風の異なる但馬在住の5人が、新作を含む計80点を出品している。

障害者らの創作活動を支援するNPO法人「がっせえアート」(養父市)が、3年前から毎年開催。同法人の作品展に出品した人のうち、数人にスポットを当てて開いており、今年は生田直史

さん、田中美穂さん、田村富男さん、田村愛優さん、富森まみ子さんが作品を寄せた。

愛らしい表情の大人や子どもを、色鉛筆でシンプルに描いたイラストは、見る人を和ませる魅力がある。作者の田中さんは「瞬間、瞬間の心の動きを反映して描いた。ほっこりする絵は、変わらない自分の個性」と話す。会場ではほかに、紙一面に無数の「×」を並べて幾何学模様にした絵や、原色を大胆につかった風景画などが異彩を放っている。

11日まで。午前10時~午後5時(最終日は午後3時まで)。入場無料。作品を印刷した手提げかばんなども販売する。同法人TEL080・6178・2645(那谷享平)

筑波大、五輪見据え推進室 情報発信図る

茨城新聞 2017年8月7日

筑波大は、2020年東京五輪を見据え、オリンピック・パラリンピック総合推進室を学内に設置した。大学が行う五輪とパラリンピックへの事業を集約し、社会への発信を図る。

設置は7月1日付。

推進室の主な事業は、(1)東京五輪組織委員会や日本オリンピック委員会(JOC)、スポーツ庁、つくば市などとの連絡調整(2)五輪、パラリンピック事業の広報活動(3)五輪、パラリンピックの事前キャンプ受け入れを含む学内調整-などを行う。

具体的には、五輪に関する教育を全国で展開するほか、種目ごとのスポーツ障害と治療法に関する情報集約や、障害者アスリートの支援を進める。東京五輪で必要とされるボランティアのリーダーを育成するプログラムも作っていく。

情報戦略では、学内にインターネットのホームページを作って、大学が取り組む五輪やパラリンピックに関する情報発信を充実させ、データベースも作る。

推進室長には清水諭副学長が就いた。(綿引正雄)

松山で70人が色付け ボウリングの廃ピン、アートに活用 愛媛新聞 2017年8月7日 ボウリングの廃ピンに色付けする参加者



使わなくなったボウリングのピンを活用した廃ピンアート教室が6日、愛媛県松山市宮田町のキスケボウルであり、市内の親子ら約70人が約40本のピンを鮮やかに色付けた。作品は9～10月の愛媛国体・全国障害者スポーツ大会の会場に飾る。

両大会を盛り上げようとボウリングの開催地となる松山市などが初めて開いた。

参加者は県イメージアップキャラクターみきゃんなどを題材にオレンジや紫、ピンクといっ

た絵の具をピンに塗ったり、ビニールテープを巻き付けたりして楽しんだ。

千葉県船橋市から松山市に帰省中という小学3年の男子児童(8)は「ピンが思ったより大きく色を塗るのに時間がかかった」と話していた。

作品は10月5日まで競技会場のキスケボウルに展示される。

障害児ら花火満喫 混雑避けビル7階から

佐賀新聞 2017年08月07日

ビル7階の特等席から花火を楽しむ子どもたち=佐賀市の佐賀商工ビル

障害のある子どもたちに安心して花火を楽しんでもらうための催しが5日夜、「佐賀城下栄の国まつり」の花火大会に合わせて佐賀市の佐賀商工ビルで開かれた。障害児とその家族ら約100人が集まり、ビル7階の特等席からの眺めを堪能した。

台風5号の接近で開催が心配されたが、午後8時半過ぎに花火はスタート。子どもたちはガラスの向こうに広がる大輪を見ながら、「きれい



い」「ピンクだ、緑だ」と声を上げ、夏の思い出を目に焼き付けていた。

多くの人で混雑する場所に行くのが難しい障害者もゆっくり花火を鑑賞できるよう佐賀青年会議所が主催。障害者の立場から誰もが暮らしやすい社会の実現を目指す「〇〇な障がい者の会」(内田勝也会長)と佐賀市市民活動プラザが協力して開いた。

介護福祉士養成校の半分が定員割れ 留学生は倍増 福祉新聞 2017年8月7日 編集部

今年4月入学の介護福祉士養成施設の定員充足率が前年と比べて1ポイント減の45・7%であることが、7月26日、日本介護福祉士養成施設協会（介養協、澤田豊会長）の



のまとめで分かった。

介養協によると、入学定員1万5891人に対する入学者は7258人。このうち学費の一部を雇用保険で補てんされる離職者訓練制度対象者が1307人、外国人留學生が591人に上った。入学者の4人に1人は社会人経験者か留學生という計算になる。

日本介護福祉士養成施設協会のウェブサイト
留學生は昨年の257人から2倍超に増えた。昨年11月に改正出入国管

理・難民認定法が成立したことにより、今年9月から在留資格に介護福祉士が追加されることが背景にある。

これまで留學生は介護福祉士の資格を取得して介護の仕事に就いても、在留資格は認められなかった。そのため帰国する例も多かった。

介護福祉士を在留資格に位置付けることは、介養協がかねて要望していた。介養協は今後さらに外国人留學生が学びやすい環境を整え、入学者を増やしたい考えだ。

今年4月1日現在、養成施設の数373校、397学科。学校数は最も多い時で430校だったが、ここ数年は定員割れの学校・学科が多く、廃止が相次いでいる。

西武浅村、炭谷、栗山が障がい児の親と交流し元気 日刊スポーツ 2017年8月6日 ＜西武6-1ソフトバンク＞◇6日◇メットライフドーム

西武栗山巧外野手（33）、炭谷銀仁朗捕手（30）、浅村栄斗内野手（26）が、試合前に障害児者を持つ親の会「所沢市手をつなぐ親の会」（17組33人）と触れ合った。

3選手は同会に年間シートの寄付を行っており、記念撮影などで交流した。

浅村は「自分たちのプレーで元気や勇気を与えられるのがプロ野球選手。引き続き（交流を）やっていきたいと思います。自分たちも、こういう機会を通して元気をいただける。そういうものを力に変えてプレーしていきたい」と力を込めた

児童虐待相談 最多4104件 読売新聞 2017年08月07日

◇昨年度、823件増 県内まとめ

2016年度に県内のこども家庭センター（児童相談所）に寄せられた児童虐待の相談件数が前年度比823件増の4104件となり、統計を取り始めた1990年度以降、過去最多となったことが県や神戸市のまとめで分かった。周囲の通報意識の高まりや警察からの通報が増えたことが要因とみている。（安田弘司）

県が所管する中央、西宮、川西、姫路、豊岡の5か所と、神戸市が設置する1か所の相談件数を集計。県所管分は同502件増の2879件、神戸市分は同321件増の1225件で、各センター別でもそれぞれ過去最多だった。

通報の経路は、「警察等」が同902件増の1940件と最も多く、全体の47・3%を占めた。また、泣き声やどなり声など異変に気付いた「近隣・知人」は同159件減の909件で2割強となった。安全確保など警察との連携強化が進む一方、周囲が緊急性を感じて、警察に直接通報するケースが増えたことが減少の理由となったようだ。

虐待の内容別では、最多は暴言などの「心理的」が2147件。殴る・蹴るなど「身体的」は1032件、無視・育児放棄など「ネグレクト」は854件、「性的」は71件だっ

た。うち心理的は前年度比34%増となり、目の前で配偶者や他のきょうだいに対してふるわれる暴力についても、虐待に当たるとの認識が広がり、通報が増えたとしている。

被虐待児の年齢別では、0歳～学齢前の未就学児が42.2%（1731件）と最多で、小学生35.9%（1473件）、中学生15.2%（623件）と続いた。また、虐待者は実母2307件、実父1436件で、実の両親だけで全体の9割を超えている。

県児童課は「警察や市町など関係機関との連携体制が整い、通報は増えているが、子どもにとって厳しい環境は続いている。両親による虐待が多いことから、養育の負担感を軽減する社会的サービスにつなげる相談の充実を図っていきたい」としている。

社説:里親制度 養育を支える施策こそ

信濃毎日新聞 2017年8月7日

就学前の子どもを新たに乳児院や児童養護施設に入れるのを原則としてやめ、里親の元で暮らす割合を7年以内に75%にする。特別養子縁組を5年で倍増させ、年間千件以上にする一。

厚生労働省が有識者会議の報告を踏まえて設ける数値目標だ。虐待などにより親元で暮らせない子どもの大半が施設に入っている現状を改める狙いがある。就学後の子どもについても、里親に託す割合を10年以内に50%にする。

昨年改正された児童福祉法は、里親や養父母による家庭的な養育を基本とすることを明記した。実現に向け、思い切った数値目標を掲げるのは一つの方法だろう。

里親への委託率を2029年度までに3割以上にするという従来の目標を大幅に引き上げ、達成時期も前倒しする。目指す方向そのものに異存はない。

ただ、議論が足りず、具体的な施策の裏づけを欠いている。現場が無理を強いられ、子ども一人一人への対応がおろそかになりはしないか心配だ。

また、養父母が戸籍上の実子として引き取る特別養子縁組は、子どもの一生に関わる。それだけに、双方の事情や意思を慎重に見極める必要がある。成立件数にばかりとらわれるべきではない。

親元で暮らせず、社会的な養護を受けている子どもは全国におよそ4万5千人いる。里親への委託率は2割に満たない。7割を超す米国や英国をはじめ、欧米各国とは大きな開きがある。

子どもを里親に託すには、丁寧な対応が必要になる。里親とうまく関係を築けなければ、子どもはかえってつらい思いをする。

里親を支えることも大事だ。虐待を受けて心に傷を負った子や発達障害の子への対応に悩む里親は多い。周囲の理解を得られずに孤立してしまう場合もある。

中核の役割を担う児童相談所は、増え続ける虐待への対応に追われている。今のまま委託率を大きく高めようとしても限界を超えるだろう。児相の人員態勢を拡充することが欠かせない。

里親も足りていない。共稼ぎが増え、仕事との両立が難しいことがその背景にある。特別養子縁組の際に取れるようになった育児休業を、広く里親に認めれば、具体的な支援になる。

何より肝心なのは自治体がどれだけ主体的に取り組むかだ。長野県は里親への委託率が全国を下回っている。NPOと協力して5割に近づけた静岡市の試みなども参考に、取り組みを強めたい。

社説:ITで医療・介護を抜本改革せよ

日本経済新聞 2017年8月7日

高齢化で医療・介護費は膨らみ、日本は先進国で最悪の財政状態にある。そんな中で一人ひとりが自立した生活を送ることができる「健康寿命」を延ばし、医療・介護費を抑える対策が急務だ。

カギを握るのが I T（情報技術）だ。政府はこれを最大限使い、医療・介護の抜本改革につなげてほしい。

まず個人が病院や診療所で受診したときの診療報酬明細書（レセプト）の情報の活用だ。今は匿名に加工処理されて厚生労働省のデータベースにたまっている。

中医協のあり方見直し

その数は 100 億件を上回る。介護のレセプト情報や、健康診断の情報もそれぞれ数億件ある。問題は医療・介護・健康の詳細なデータが制度ごとにバラバラに管理され、ビッグデータとして一元的に利用できていないことだ。

医療や介護のビッグデータによる解析がすすめば、重度の病気にかからないように予防する方策を特定しやすくなる。厚労省はデータベース構築を急ぐべきだ。

企業や個人レベルの健康管理にも役立つ。ビッグデータを参考に、健康保険組合は社員の健康状態を定期的に把握し、必要な指導をしやすくなるからだ。

介護は、医療より I T の活用が遅れている。要介護者の筋力や骨密度、心機能などの詳細なデータを集めて分析すれば、科学的に自立支援に効果のあるサービスを定め普及させることができる。

2018 年度には医療・介護費の公定価格である診療報酬と介護報酬の増減率が同時に改定される。政府は全体として費用を抑えつつ、遠隔診療やロボット介護などは報酬面で配慮してほしい。

レセプトを審査している社会保険診療報酬支払基金の改善の余地も大きい。審査に人工知能（A I）を導入したり、審査の 9 割をコンピューター処理したりする合理化策を厚労省がまとめた。

ひとまず妥当な内容だ。しかし、47 都道府県ごとに置く支部で別々に審査している体制は早期に改め一元化すべきだ。職員の削減はもっと上積みできるだろう。

同時に重要なのは、ビッグデータを診療報酬・介護報酬の決め方の改革につなげることだ。

診療報酬は中央社会保険医療協議会（中医協）で決めているが、その過程は透明とはいえない。「議論の技や交渉の巧拙で決められていた」とある中医協会長経験者は著書で明らかにしたが、責任は中医協の公益委員にもある。

日本の財政事情を踏まえると、医療・介護費を大盤振る舞いする余裕はない。ビッグデータでいまよりも客観的・科学的な根拠にもとづき、真に有効な治療法や医薬品を評価する。限られた予算の中から重点配分する。そんな改革が不可欠だ。

25 年には団塊の世代が全員 75 歳以上の後期高齢者となる。40 年代にかけて高齢者の数はピークを迎える。こうした中長期の視点から、政府は中医協の改革工程表をつくるべきではないか。

レセプト情報と並び健康維持活動や医薬品の効果を客観的に評価する基礎となるのが、病院や大学が個別にもつ画像診断や遺伝子解析などの大量のデータだ。宝の持ち腐れも多く、治療・予防研究や創薬にもっと生かす工夫がいる。

A I による創薬支援を

来春に施行される「医療ビッグデータ法」により、こうしたデータを製薬会社などに提供する際のルールが明確になるのは好機だ。病院などはデータを自ら匿名加工しなくても、国が認定した事業者へ委託できるようになる。

信頼できるデータを豊富に使えて初めて、A I による創薬や診断支援も可能になる。政府は優れたデータ処理力や漏洩防止技術をもつ企業の参入を促す必要がある。患者にデータ利用の意義を伝え、了解を得る努力も欠かせない。

データの収集、統計処理などの専門家の育成も不可欠だ。これまで「情報処理屋」と軽視する傾向があったが、米欧では高給で引く手あまただ。大学の教育課程に組み込むなど早急に手を打たないと産業の裾野は広がらない。

I T をうまく使い、個人の利便性を高めるための規制改革も加速してほしい。たとえば、

インターネットで遠隔診療を受けても、処方箋は郵送で届けられるのを待たねばならない。悪用を防ぐ技術的解決策とあわせて「電子処方箋」を認めるべきだ。

国家戦略特区では「遠隔服薬指導」が解禁されたが、実績はゼロだ。遠隔診療と一体で利用しやすくする方策はないか。規制改革推進会議は総点検してほしい。

社説:キッズウイーク／有給休暇の取得率向上が先 河北新報 2017年8月7日

「看板倒れ」に終わるのではないか、という懸念がつきまとう。安倍政権が「働き方改革」に続き、「休み方改革」として打ち出した「キッズウイーク」である。

地域ごとに小中学校の夏休みの一部を春や秋に分散させ、それに合わせて親の有給休暇取得を促進する。公立校には義務化を目指し、私立校には協力を求める方針で、2018年の導入を目指す。

政府はプラスの面ばかりを強調する。いわく地域ごとに連休が分散するため、行楽地などの混雑が回避できる。さらには観光需要が喚起されることで、地域活性化や雇用拡大につながるという。

一方で「現実的でない」という批判が少なくない。長期休暇が分散化されたからといって、面倒を見る保護者が柔軟に休めるかどうかは別の話。日本人の有給休暇消化率は、先進国で最下位レベルにとどまっているからだ。

企業に協力を求めるといっても、どこまで実効性があるのだろうか。いい例が2月から始まった「プレミアムフライデー（プレ金）」だ。

最終金曜日、早期退社を推奨する官民挙げての取り組み。PRこそ華やかだったが、数字を見れば、普及しているとは到底言えない。

5月に発表された東北経済連合会の会員企業アンケートによると、導入が5%ほどにとどまる。導入検討の予定を加えても、1割にも達しなかった。月に1度、早く退社することさえ難しいのが社会の現実なのだ。

しかも、今回のキッズウイークは企業だけでなく、教育現場とも大きく関わる。

中学教諭の6割が、時間外労働時間80時間という「過労死ライン」を超えているという勤務実態がある。松野博一文部科学相が6月、中教審に「教師の長時間労働の改善策検討」を諮問したばかりだ。

長期休暇分散化の取り組みが、学校の年間運営にどう影響するのか。教師の長時間労働改善や子どもの教育環境の向上につながらなければ、逆効果でしかない。

教育的な理由から、全国の一部の自治体では小中学校の「2学期制」を導入しており、「秋休み」が既にある。2002年度に導入した仙台市もそうだ。

目的は異なるとはいえ、教育現場への影響や家庭での「秋休み」の位置付けなどは分析したのだろうか。

日本人は休み下手と言われる。人手不足や過労死問題が深刻化する中、安倍政権が多様な働き方や休み方を「改革」として掲げる意義は否定しない。

しかし、キッズウイークは「多様な勤労形態」と矛盾する、官による「休み方」の押し付けではないか。

子どもの長期休みの間に、個人や家庭の独自判断によって、有給休暇を取得しやすい制度や環境をつくる政策こそ急ぐべきだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

